

資料編

後期基本計画



第2次西海市
総合計画
後期基本計画

策定スケジュール

日 に ち	内 容	備 考
令和3年4月21日	本計画業務委託プロポーザル公募開始	
令和3年5月27日	本計画業務委託プロポーザル審査会	
令和3年6月4日	本計画業務委託契約	
令和3年6月7日	議会に計画策定についての説明(全員協議会)	委託先 (株)ぎょうせい
令和3年7月8日～	施策評価シートの作成(前期基本計画施策の進捗状況確認及び目標達成状況整理)	
令和3年7月13日	市長と若手商工業者懇談会	関係各課
令和3年7月26日	市長と若手漁業者懇談会	
令和3年7月27日	市長と若手農業者懇談会	
令和3年8月10日	市長と市民(子育て世代)の懇談会	
令和3年8月30日～	施策評価ヒアリング	関係各課
令和3年9月4日～	施策構築シートの作成(後期基本計画等の施策方針及び細施策を整理)	関係各課
令和3年9月21日	トップインタビュー	
令和3年10月18日～	施策構築ヒアリング	関係各課
令和3年10月23日～	計画素案の策定及び修正作業など	関係各課
令和3年12月10日	議会に計画素案の説明(全員協議会)	
令和3年12月24日～ 令和4年1月11日	パブリックコメントの実施	市ウェブサイト
令和4年2月9日	パブリックコメント等の意見に対する回答の公表	市ウェブサイト
令和4年3月1日	第1回総合計画審議会	
令和4年3月14日	第2回総合計画審議会	
令和4年3月29日	総合計画審議会からの答申	
令和4年3月31日	後期基本計画等の策定	
令和4年4月～5月	概要版(音声読み上げコードを付与)及び本計画の冊子のデザイン調整・印刷など	

総合計画審議会 委員名簿

No.	分 野	所 属	役 職	氏 名	フリガナ	審議会の役職
1	産業界(農業)	西海市認定農業者連絡協議会	会長	井田 温博	イダ アツヒロ	委 員
2	産業界(水産業)	西海市水産振興協議会	会長	川添 繁	カワゾエ シゲル	委 員
3	産業界(商工業)	西海市商工会	事務局次長	森山 倫利	モリヤマ ツネトシ	委 員
4	産業界(観光業)	西海市観光協会	副理事長	長岡 祐一	ナガオカ ユウイチ	副会長
5	学(大学)	長崎大学経済学部	准教授	山口 純哉	ヤマグチ ジュンヤ	会 長
6	金融機関	十八親和銀行 大瀬戸支店・大瀬戸中央支店	支店長	伊藤 志朗	イトウ シロウ	委 員
7	言論界	(株)長崎新聞社	西海支局長	佐崎 智章	ササキ トモアキ	委 員
8	労働団体	西海市社会福祉協議会		堀池 沙月	ホリイケ サツキ	委 員
9	その他(子育て世代)	NPO法人雪浦あんばんね		荒瀬美佐子	アラセ ミサコ	委 員
10	その他(学識経験者)	株西海クリエイティブカンパニー <small>※西海市シティマネージャー</small>	取締役	宮里 賢史	ミヤサト タカフミ	委 員

用語説明

用語	説明	掲載ページ
あ行	空き家・空き地情報バンク制度 空き家・空き地の売却、または賃貸等を希望する所有者等から申込みを受けた情報を、市内への定住等を目的として空き家・空き地の利用を希望する者に対し紹介する制度です。	305
	あじさいネット 診療所や他の医療機関から患者の同意のもと、地域の医療機関を暗号化されたインターネットネットワークで結ぶことにより、各病院を受診された際の検査・診断・治療内容・説明内容を、その後の診療に活かすことができる地域医療連携ネットワークシステムです。	44、220
	インターンシップ 生徒(学生)が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うことを指します。	23、33、189、195、196
	オープンデータ 自由に使って再利用もでき、かつ誰でも再配布できるようなデータのことで、機械判読に適したデータ形式かつ二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータを指します。	289
か行	カーボンクレジット 省エネや植林活動など、温室効果ガスの排出削減、または吸収するプロジェクトを通じて生成される排出削減・吸収された温室効果ガスの効果を数値化したものです。 創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。	188
	カーボンニュートラル 事業活動等から排出される二酸化炭素などの温室効果ガスのすべてを吸収・除去し、排出量をプラスマイナスでゼロにしようという考え方です。	11、23、192、273
	寡婦 夫と死別、あるいは夫と離婚した後に結婚をしていない女性のことです。	70
	環境アセスメント 環境に著しい影響を及ぼす恐れのある開発行為が周囲の環境に与える影響を開発に先立ち事前に調査して、予測・評価を行い、その結果にもとづいて、環境保全を考慮したより望ましい事業計画へとしていく一連の手続きのことを指します。	264
	関係人口 その土地に住んでいる、または移住した定住人口や、観光などで訪れた交流人口ではない、居住地と離れた地域を行き来して、地域の人々と多様に関わる人々を指します。 人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足という課題に直面している地域では、こうした地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。	9、34、177、188、306
	機能別消防団 能力や事情に応じて特定の活動にのみ参加する消防団員のことです。時間帯を限定した活動や特定の災害種別にのみ活動し、消防団の活動を補完する役割を期待されています。通常の消防団員との区別を図るため、通常の消防団員は基本団員、機能別消防団員は機能別団員などと通称されます。	201
	キャッシュレス 現金(紙幣・硬貨)を使わずに支払いや受け取りを行う決済方法のことです。大きく分けると①クレジットカードなどの後払い)、②あらかじめ入金する前払い(プリペイド)、③デビットカードやQRコードなどで預金口座から直接引き落とす即时払い(リアルタイムペイ)の3種類があります。	26、174、175、291
	キャリア教育 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のことを指します。	30、189、196

用語	説明	掲載ページ
か行		
経済の地域内循環	地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の交易を活性化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、地域において経済循環の流れを太くする仕組みです。	184、277
経常収支比率	人件費、公債費等の経常的な経費に地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合です。財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があることを示します。	312、314
航空レーザー航測	航空機から地表にレーザーを照射し、反射波の往復時間から得られる地表までの距離と、GPS測量機、IMU(慣性計測装置)から得られる航空機の位置情報から、地表の標高や形状を精密に調べる測量方法のことです。	185
交流人口	その地域に訪れる人のことであり、訪れる目的としては観光に関わらず、通勤者やレジャー、ショッピングなど様々な人々が対象として挙げられます。 こうした交流人口拡大は、定住人口が減少している地域での人口減少緩和、地域活性化につながるものとして期待されています。	9、34、165、 179、302、 329、331、 332
子ども食堂	地域の子どもたちに無料、または低額で栄養のある食事を提供する取り組み。食事の提供だけにとどまらず、多世代交流や食育の場としても機能しているケースもあり、子どもたちが地域での交流を深め、安心して過ごすことのできる居場所となっています。	63、66、67
コミュニティ・スクール	「学校運営協議会制度」を導入している学校のことです。この制度は学校と地域との連携・協働関係の強化を通じて、より質の高い教育を実現しようとする制度であり、現行の教育振興基本計画では、2022年度中にすべての公立学校において導入することが目指されています。	38、101、 102、103
コミュニティビジネス	市民が主体となって地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する事業の総称です。現在様々な分野で課題が多様化し、その解決が求められている中で、コミュニティビジネスの手法が全国で実施されるようになっています。	6、173、292
コンプライアンス	一般的には法令を守ること(法令遵守)を意味します。地方自治体においては、倫理・法令遵守という概念に加え、職員一人ひとりが、全体の奉仕者として求められる価値観・倫理観に基づいて誠実に行動することを指し、事務の適正な執行などもコンプライアンスに含まれます。	309
さ行		
サテライトオフィス	省エネや植林活動など、温室効果ガスの排出削減、または吸収するプロジェクトを通じて生成される排出削減・吸収された温室効果ガスの効果を数値化したものです。 創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。	189
サプライチェーン	原料調達に始まり、製造、在庫管理、物流、販売などを通じて、消費者の手元に届くまでの一連の流れを指します。供給を鎖に見立て、一続きの連続した流れとして捉える考え方です。	185、186
ジェネリック医薬品	新薬(先発医薬品・先発品)の特許満了後、厚生労働省の承認のもと、他の医薬品メーカーから発売される同一の成分で同じ効果のある薬のことです。後発医薬品(後発品)とも言います。	222、224、 225

用語	説明	掲載ページ
さ行		
自主防災組織	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織で、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織です。一般的には自治会など、地域活動の組織を活かして結成されています。	41、197、200、201、285
自治体DX	デジタル技術やデータを活用し、業務効率化や行政サービスの改善を進めながら、職員の働き方や住民の利便性向上を目指す取り組みを指します。	289、316
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上になると単独事業のために地方債を発行することができなくなります。	312、314
シティプロモーション	地方自治体によって行われる、地域住民の愛着度の形成、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上など、地域のイメージを向上させるために行われる活動の総称です。	9、12、30、176、178、328
住宅ストック	既存住宅、あるいはある時点で存在しているすべての住宅を指します。	37、233、237、305
森林管理システム	平成30年5月に制定された森林経営管理法に基づき、森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合、市町村が森林所有者の意向を踏まえ、森林を集積・集約し、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者にその経営を委託するとともに、林業経営に適さない森林等については市町村が自ら経営管理を行う制度を指します。	184、187
森林セラピー	森林の地形や自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングなどを指します。森林浴、森林レクリエーションを通じた健康回復・維持・増進活動も森林セラピーに含まれます。	188
スクラップ・アンド・ビルト	行政機構における膨張抑制の方法の一つとして、非効率な行政機構、事業等を廃棄・廃止して、新しい行政機構、事業等におきかえることによって、行政運営の効率化などを実現することを指します。	315
スマート水産業	ICTを導入することによって、漁業活動や漁場環境の情報の収集、適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲物の高付加価値化により、生産性を向上させる革新的な漁業を指します。	161、162、163
スマートデバイス	パソコンのような従来からある汎用のコンピュータ製品以外で、通信機能やコンピュータを内蔵し、ソフトウェアによる高度な情報処理機能を利用できる電子機器の総称。明確な定義はありませんが、スマートフォン等が該当します。	12
スマート農業	ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業のことを指します。	23、152
スマート林業	航空レーザー計測や森林クラウドシステムなど、ICTを活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を行う新たな林業のことを指します。	29、184、185

用語	説明	掲載ページ
さ行	生活の質(QOL)	ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているかを尺度として捉える概念であり、精神的・社会的活動を含めた総合的な活力、生きがい、満足度という意味が含まれます。
	成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々が、財産管理、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約締結、遺産分割協議などを行う場合に保護し、支援をする制度です。 成年後見制度には、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。
た行	タイニーハウス	十数平方メートルの「小さな家」のこと。スマートハウス、マイクロハウスなどとも呼ばれるほか、移動ができるトレーラーハウスもタイニーハウスに該当します。 広さや設備などに厳密な定義はなく、世界的に環境問題への関心が高まるなか、無駄のないシンプルな暮らしが見直されるようになり、資源の無駄遣いを削減し、完成後の消費エネルギーも少なくできる小さな家として注目されています。
	脱炭素先行地域	2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO ₂ 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、脱炭素への意欲と実現可能性が高いところからその他の地域に広がっていく「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。
	地域おこし協力隊	都市地域から人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。
	地域商社	地域経済の活性化を目的に、地域の関係者を巻き込み、地域の資源(商品)を活用した新たな商品やサービスの開発、マーケティングやブランディング、生産・加工から販売まで一貫したプロデュースによる販路開拓等、地域の生産者の活動を全面的にサポートとともに、積極的に地域の商品を売り込んでいく地域の「商社」としての機能を有する組織です。 本市では、平成29年12月に、自治体・銀行・民間の3社が出資し、西海市地域商社「西海クリエイティブカンパニー」が設立されています。
	地域共生社会	年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず地域で暮らすすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会のことを指します。
	地域包括ケアシステム	各地域で、それぞれの地域の特性を踏まえた「住まい」「介護」「医療」「予防」「生活支援」を一体的に提供する体制を指します。高齢者の尊厳の保持と自立した生活のサポートが目的です。団塊の世代が75歳となる2025年を目標に構築が進められており、高齢者が重度な要介護状態になってしまっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域内で助け合えるまちづくりを目指しています。

用語	説明	掲載ページ
た行	地産地消	地域で生産された食用の農林水産物を、その生産地域において消費するという取組です。
	デジタル・トランスフォーメーション	単なるデジタル化やICT化ではなく、デジタル技術を手段として用い、事業や働き方に革命的な変化をもたらすこと。デジタル技術を手段とし、ワークスタイルやライフスタイルの変革、市場開拓、新たな価値の創造を実現する意味合いを持っています。
	デジタルデバイド	コンピュータやインターネットといった情報技術を使える人と、そうでない人との間で生じる格差のこと。具体的には、若者や高所得者などがICTを活用することで雇用機会や高収入を得られる可能性が高まる一方で、高齢者や低所得者といったICTを利用できない、あるいは利用するチャンスがない層が取り残されていく状態、地域や国家間の場合は、インフラストラクチャー整備などの遅れから情報技術を活用できないまま立ち後れてしまう状況を表します。
	テレワーク	「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務)」の総称で、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を表します。
	ドローン	人が乗っていない遠隔操作できる無人航空機体を指します。
な行	認知症カフェ	認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。家族支援と初期の認知症の人の支援の場となることも想定されています。
	乗合タクシー	同じ方面へ向かう不特定多数の乗客が相乗りで利用するタクシーです。 市内では、交通弱者の移動手段の確保及び交通空白地を解消するため、平成31年4月1日より市内全域を4地区に分けて予約型の乗合ワゴンの実証運行を開始しています。
は行	ハーフビルド	基礎や軸組といった構造は本職に任せて、内装や仕上げを建築主が行うなど、プロに任せせる部分と自分でできる部分を分けて建築に参加することを指します。
	バイオマス	もともとは生物(bio)の量(mass)のことですが、今日では再生可能な生物由来の有機性エネルギー資源などを表します。基本的には草食動物の排泄物を含め1年から数十年で再生産できる植物体を起源とするものを指し、そこから生み出されるエネルギー資源を意味します。 バイオマスも燃やすとCO ₂ を発生しますが、そのCO ₂ は生物が成長過程で取り込んだ大気中のCO ₂ に由来するため、大気中のCO ₂ 増加には関係ないと考え、化石燃料に代わるエネルギー源として期待されています。

用語	説明	掲載ページ
は行		
ハイパーQU	学校生活における児童個々の満足感や意欲、ソーシャルスキル、および学級集団の状態を質問紙によって測定できる心理テストです。 その結果は、標準化された客観的な資料として、学級経営の改善や児童理解、いじめ防止などの利用目的に応じて活用することができます。(制作:一般社団法人 日本図書文化協会)	106
ハザードマップ	それぞれの地域における災害の素因となる地形・地盤の特徴、過去の災害履歴などの防災地理情報をもとに作られている災害予測図であり、自然災害による被害の軽減や防災のため情報として、発生の予測される自然災害の被害の及ぶ範囲、被害の程度、避難場所等の情報を地図上に表しています。	202、203
パブリックコメント制度	意見公募のことで、行政機関が政策を実施したり関係法令等を定めようとする際に、あらかじめその案を公表し、広く意見を募集する制度です。	293
バリアフリー化	高齢者、障がい者等が社会生活をしていくうえで、物理的、社会的、制度的、心理的な障壁(バリア)、情報面での障壁(バリア)となるものを除去(フリー)するという考え方を指します。	99、204、249
ビッグデータ	コンピュータや通信機器などの高機能なデジタル機器が仕事や暮らしに広く利用されることにより、日々刻々と記録されている様々なデータの巨大な集まりのことを表します。	12、45、288
ファイナンシャルプランナー	個々人や家族のライフプラン(人生設計)に基づく将来の「収支(収入と支出)の見通し」を立て、最適な資産設計・資金計画を提案、アドバイスを行い、その実行をサポートする専門家のことです。	224、314
ファミリーサポートセンター	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う組織です。	37、62
ふるさと納税制度	ふるさとや応援したい自治体に寄付できる仕組みです。寄付を行った場合に、寄付額のうち2,000円を越える部分について確定申告をすることで、所得税の減額又は還付と住民税からの控除を受けられます。(控除額には上限があります) 企業版ふるさと納税制度では、国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対し、企業が寄付を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる仕組みです。令和2年度の税制改正では、従来の損金算入による軽減効果(寄附額の3割)と合わせて、最大で寄附額の約9割が法人関係税より軽減されます。	31、34、177
フレイル(虚弱)	加齢とともに心身の活力(運動機能や認知機能等)が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像のことを表します。	215、226

用語	説明	掲載ページ
は行		
訪問看護ステーション	住み慣れた自宅で療養生活が送れるよう、医師や他の医療専門職、ケアマネジャーなどと連携し、訪問看護サービスを提供する事業所です。訪問看護事業所ともいい、自宅で継続して療養を受ける状態にある高齢者に対し、その主治医が必要と認めた場合、看護師などが主治医の指示を受けて本人の居宅を訪れ、療養上の世話や必要な診療の補助を行います。	220
ま行		
マイナンバーカード	国民全員に指定されている12桁の個人番号であるマイナンバーが記載され、本人確認を1枚で行うことができるカードのことです。 マイナンバーカードにはICチップが埋め込まれており、電子証明書を用いた各種行政手続きのオンライン申請やコンビニ交付サービスに参加している全国のコンビニ等で、住民票の写し(除票は除く)、印鑑登録証明書の取得、個人番号を証明する書類として利用ができます。	12、45、290、291、319、321
未給水地区	給水区域内において配水管が布設されていない地区のことです。	251、254、255
ミライon図書館	長崎県大村市にある県立・市立一体複合型図書館施設。 本市では、インターネットを経由してミライon図書館の書籍を取り寄せることができます。	114、115
無線LAN	電波による無線通信により複数の機器間でデータの送受信を行う構内ネットワーク(LAN)のことです。	137、138
メタボリックシンドローム	内臓脂肪の蓄積により、糖代謝異常、脂質代謝異常、高血圧などの動脈硬化の危険因子が高まる状態。内臓脂肪症候群ともいわれます。腹囲(ウエスト周囲径)が男性で85cm以上、女性では9cm以上で、腹囲に加えて血糖値、血圧、中性脂肪値、HDLコレステロール値のうち2項目以上が該当する場合に診断されます。	74
メディカルツアーや行	医療サービスを受けることを主な目的として、海外・外国に訪れることがあるいは医療サービスを売りに外国患者を呼び込むことを指します。	188
ヤングケアラー	一般に家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子どものことを表します。	67
ユニバーサルデザイン	年齢や性別、身体的能力、国籍や文化など人々の様々な特性や違いを超えて、全ての人が利用しやすい、全ての人に配慮したまちづくりやものづくり、仕組みづくりを行うという考え方を指します。	133、233、234、235

用語	説明	掲載ページ
ら行	ライフサイクルコスト 建物が建設された時点から除却されるまでに要する建設、改善、修繕、除却に要するコストの総和。 建物の全生涯に要する費用の総額を指します。近年では、建物の長寿命化や効率的な維持修繕、省エネルギーに配慮した建物とすることなどにより、ライフサイクルコストの縮減を図るという考え方が主流になってきています。	233、234
	レファレンス機能 調べたいことや探している資料などのご質問について、必要な資料・情報をご案内し、利用者が必要とする資料や情報などの検索の援助を行う機能、サービスを表します。	115、116
わ行	ワーケーション work(仕事)とvacation(休暇)を組み合わせた造語で、「休暇中に仕事をする」あるいは「休暇を過ごす環境で仕事をすること」を意味し、通常の職場以外のデジタル環境が整った地方の観光地等で、テレワーク等により働きながら休暇も楽しむことなどが想定されています。	30、32、188、286、306
英数	4R ①発生源でごみを断つこと(Refuse:リフューズ)、②ごみとなるものを減量すること(Reduce:リデュース)、③くり返し使うこと(Reuse:リユース)、④再資源化すること(Recycle:リサイクル)の4つの言葉の頭文字をとったもの。①～④の順に優先度が高くなります。	263、265
	AI Artificial Intelligence(人工知能/知性)の略称。明確な定義はありませんが、人が実現する様々な知覚や知性を人工的に再現するもの、あるいはそれをつくる技術を指して用いられています。	12、45、288、289、290
	ALT Assistant Language Teacherの略称で、外国語を母国語とする外国語指導助手をいいます。小学校や中学校・高等学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的に各教育委員会から学校に配置され、授業を補助する役割を担っています。	102
	ASF(アフリカ豚熱) African Swine Feverの略称で、ASFウイルスが豚やイノシシに感染することによる発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病です。 ダニによる媒介、感染畜等との直接的な接触により感染が拡大します。 有効なワクチンや治療法はなく、発生した場合の畜産業界への影響が甚大であることから、我が国の家畜伝染病予防法において家畜伝染病に指定されています。	154
	CSF(豚熱) Classical Swine Feverの略称で、豚およびイノシシに特有の致死性の高いウイルス性の感染症。感染豚は唾液、涙、糞尿中にウイルスを排泄し、感染豚や汚染物品等との接触等により感染が拡大します。 家畜伝染病予防法の家畜伝染病に指定されており、かつては「豚コレラ」と呼ばれていましたが、現在は「豚熱」と名称が改められています。	154

用語	説明	掲載ページ
英数		
EV	Electric Vehicleの略称で、蓄電池を搭載し、電動モーターを駆動させて走る自動車です。内燃機関のように駆動エネルギーの発生で二酸化炭素を排出しないほか、充電に夜間電力などを活用することで、より効率的で経済的なエネルギー利用ができるため、資源や環境への意識の高まりとともに社会的な注目を集めています。	274, 275
ICT	Information and Communication Technologyの略称で、コンピュータやネットワークに関する諸分野における技術・産業・設備・サービスなど、情報処理及び情報通信を使用して人とインターネット、人と人がつながる技術の総称です。	12, 23, 24, 35, 38, 44, 129, 137, 138, 152, 154, 162, 170, 172, 184, 185, 186, 219, 288, 290, 308, 309, 316
IoT	Internet of Thingsの略称で、人を使わざモノが自動的にインターネットとつながる技術のことを表します。	12, 24, 162, 288
IR	Integrated Resortの略称で、カジノのほかホテルや劇場、国際会議場や展示会場などのMICE施設、ショッピングモールなどが集まった複合的な施設のこと。統合型リゾートとも呼ばれます。	234
KPI	Key Performance Indicators(重要業績評価指標)の略称で、組織やチームで設定した最終的な目標を達成するための過程を計測・評価する指標のことです。	21
LGBTs	レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(生まれたときに法律的/社会的に割り当てられた性別とは異なる性別を生きる人)の頭文字をとったもので、性的少数者の人々を指す言葉です。さらに、性的少数者には、それ以外にも様々な人たちがいるため、最近では、複数形の「s」を付けることによって、あらゆる性的少数者が含まれることを表す表記として使われるようになってきています。	11, 120
NPO	Non-Profit Organizationの頭文字を取ったもので、営利を目的とするのではなく、公益(社会貢献)を目的とする民間の非営利組織のことです。	179, 180, 292
RPA	Robotic Process Automationの略称で、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取組です。	45, 290
SDGs	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。17のゴールと169のターゲットから構成される世界共通の目標で、地球上の誰一人として取り残さない平和で豊かな社会の実現を目指す取り組みのこと。貧困や飢餓、福祉や教育、人権、環境、エネルギー、経済的不平等など国際社会の包括的な課題解決に向けて、すべての国連加盟国が行動を起こすことが求められている。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれました。	9, 18, 316

用語	説明	掲載ページ
英数		
SNS	Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略称。フェイスブック、ツイッター、LINE 等、登録された利用者同士が交流できるWeb サイトの会員制サービスであり、人ととのつながりを促進・サポートするなど、社会的ネットワーク(ソーシャル・ネットワーク)の構築を可能にするサービスです。	10、31、82、126、180、202、290、328、329、331、332
Society5.0	AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等の革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会の姿とされています。 サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会。「超スマート社会」と呼ばれています。	12、18、288
Wi-Fi	Wireless Fidelityの略称で、電波を用いた無線通信により近くにある機器間を相互に接続し、構内ネットワーク(LAN)を構築する技術であり、無線LANの規格の1つ。米国Wi-Fi Allianceによって相互接続性を認証された無線LAN機器に対する名称であり、数多くある無線LANメーカーの製品が、お互いに通信可能なことを証明した規格です。	286、287